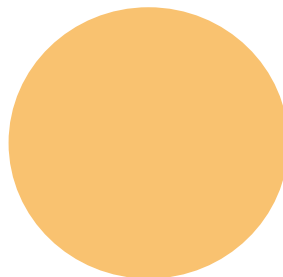
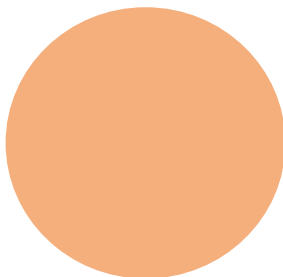
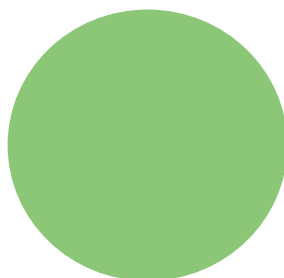
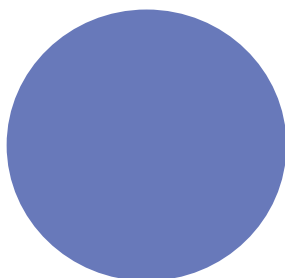
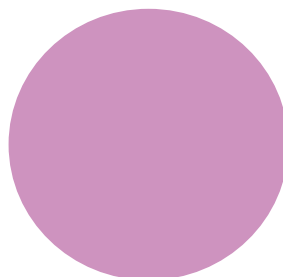
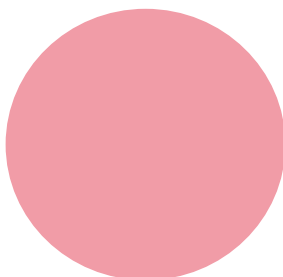
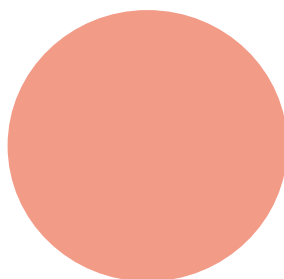
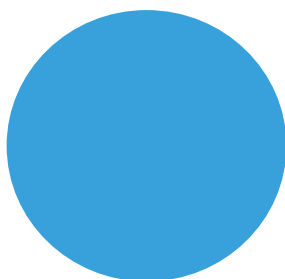


2017

JA東京あおばレポート

平成28年4月1日～平成29年3月31日

事業概要のご案内



ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。平素よりJ A各事業に対する格別なご理解とご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

平成28年度は、4月に改正農協法が施行され、11月には政府の規制改革推進会議による提言など、農業・J Aを取り巻く環境は大きな変革期を迎えました。

このような情勢のなか、J A東京あおばでは、第7次中期経営計画の初年度として、自己改革に努め、また組合員ならびに地域の皆さまの厚い信頼を頂戴し、今年も出資配当・事業分量配当をお支払いできる決算報告ができましたことに、衷心より感謝申し上げます。

平成29年度は、J A東京あおばが誕生し記念すべき20周年となります。節目の年を迎え、引き続き自己改革に努め、組合員ならびに地域の皆さまにご信頼、ご愛顧いただけるよう邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



東京あおば農業協同組合
代表理事組合長 榎本高一

経営理念

わたしたちは、農業の豊かさ、人の和を大切に、地域になくてはならない存在をめざします。

ビジョン

わたしたちJ Aは、くらしのサポーターNo. 1を宣言します。

使命

- 1 都市農業を守る
- 2 組合員のくらしを豊かにする
- 3 地域の活性化に貢献する

価値観

わたしたちは、「4つの満足(4S)の向上」を、事業活動を展開するうえでの共通の価値観とし、経営理念の実現をめざします。

組合員満足 (MS)

組合員が、J Aへの積極的な参加・参画によって協同の成果を実現し、都市農業の振興をはじめ、それぞれの願いが充たされること

組織満足 (SS)

組織が健全に経営され、信頼されるJ Aとして、地域になくてはならない存在であり続けること



地域満足 (AS)

J Aが、協同の輪を地域に広げ、地域の活性化・持続的発展に貢献することにより、地域の皆さまのくらしが豊かになること

職員満足 (ES)

職員が、働くよろこび、仕事のやりがいを通じて成長し、心を高められる職場であること

[注] 本レポート中の金額は、単位未満を切り捨て表示していますので、合計額と合致しない場合があります。
なお、単位未満の端数がある場合は「0」で表示しています。

1 プロフィール

創 立	平成9年4月1日、ＪＡ板橋・練馬・石神井・大泉の４ＪＡが合併し、「新しい青葉若葉が成長し、やがて生い茂り見事な大木となるように」「東京にいつまでも木々の青葉や緑を残したい」という願いを込めて『ＪＡ東京あおば』が誕生しました。		
本店所在地	東京都練馬区高松 5-23-27	地 区	板橋区・北区・豊島区・練馬区
農 業	キャベツを基幹作物として、ダイコンやブロッコリーなど多品目が栽培されており、花卉・果樹・植木・盆栽など生産されています。また、伝統作物の復活栽培にも取り組んでいます。		
出 資 金*	22 億 7,335 万円	役 職 員 数*	役員 34 人 職員 353 人 (3 月末退職者を除く)
組 合 員 数*	30,581 人 (正組合員 2,760 人 准組合員 27,821 人)	子 会 社	1 社 (東京協同サービス株式会社)

※数値は、平成 29 年 3 月 31 日現在のものです。

2 第20回 通常総代会

と き 平成29年6月27日(火)
ところ 練馬文化センター

(1) 決議事項

- 第 1 号 議 案 平成 28 年度事業報告及び第 20 期剰余金処分案の承認について
- 第 2 号 議 案 平成 29 年度事業計画設定について
- 第 3 号 議 案 全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について
- 第 4 号 議 案 農業経営受託規程の一部変更について
- 第 5 号 議 案 監事監査規程の一部変更について
- 第 6 号 議 案 平成 29 年度理事及び監事の報酬等の額の決定について

※すべての議案が可決・決定いたしました。

(2) 剰余金処分計算書

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	25 億 3,672 万円
2. 剰余金処分額	15 億 5,671 万円
(1) 任意積立金	10 億円
事業基盤強化積立金	5 億円
都市農業振興積立金	2 億円
教育文化活動積立金	2 億円
特別積立金	1 億円
(2) 出資配当金	8,930 万円
(3) 事業分量配当金	4 億 6,740 万円
3. 次期繰越剰余金	9 億 8,001 万円

※ 1 出資配当は年4.0%の割合です(合併20周年記念配当 年1.0%を含む)。

※ 2 事業分量配当の基準は以下のとおりです。

- (1) 当座性貯金の平均残高に対し、年0.10%の割合です。ただし、決済用貯金は除きます。
- (2) 定期性貯金の平均残高に対し、年0.15%の割合です。ただし、特別金利適用分は除きます。
- (3) 貸出金の受取利息に対し、年5.0%の割合です。ただし、貸出金利 年1.52%未満は除きます。

※ 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額7,600万円が含まれています。

(3) 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	512,752	1 信用事業負債	494,606
(1) 現金	1,369	(1) 貯金	494,409
(2) 預金	352,268	(2) その他の信用事業負債	197
系統預金	352,268	未払費用	88
(3) 有価証券	8,634	その他の負債	109
国債	1,091	2 共済事業負債	1,516
地方債	2,556	(1) 共済借入金	279
受益証券	4,987	(2) 共済資金	815
(4) 貸出金	151,008	(3) 共済未払利息	2
(5) その他の信用事業資産	1,104	(4) 未経過共済付加収入	394
未収収益	275	(5) その他の共済事業負債	22
その他の資産	828	3 経済事業負債	52
(6) 貸倒引当金	▲1,632	(1) 経済事業未払金	46
2 共済事業資産	304	(2) その他の経済事業負債	6
(1) 共済貸付金	283	4 雑負債	1,139
(2) 共済未収利息	3	(1) 未払法人税等	298
(3) その他の共済事業資産	18	(2) その他の負債	841
(4) 貸倒引当金	▲0	5 諸引当金	2,193
3 経済事業資産	72	(1) 賞与引当金	160
(1) 経済事業未収金	34	(2) 退職給付引当金	1,381
(2) 棚卸資産	26	(3) 役員退職慰労引当金	52
購買品	20	(4) 特例業務負担金引当金	451
その他の棚卸資産	6	(5) 固定資産解体等引当金	149
(3) その他の経済事業資産	10	負債の部合計	499,509
(4) 貸倒引当金	▲0	(純資産の部)	
4 雑資産	2,573	1 組合員資本	34,833
5 固定資産	6,418	(1) 出資金	2,273
(1) 有形固定資産	6,389	(2) 資本準備金	6
建物	5,291	(3) 利益剰余金	32,580
機械装置	25	利益準備金	5,354
土地	3,369	その他利益剰余金	27,225
建設仮勘定	5	事業基盤強化積立金	3,843
その他の有形固定資産	1,159	都市農業振興積立金	200
減価償却累計額	▲3,460	教育文化活動積立金	338
(2) 無形固定資産	28	税効果会計調整積立金	646
6 外部出資	11,659	合併記念事業積立金	150
(1) 外部出資	11,660	特別積立金	19,510
系統出資	11,159	当期末処分剰余金	2,536
系統外出資	450	(うち当期剰余金)	(1,509)
子会社等出資	50	(4) 処分未済持分	▲26
(2) 外部出資等損失引当金	▲0	2 評価・換算差額等	60
7 繰延税金資産	623	(1) その他有価証券評価差額金	60
資産の部合計	534,403	純資産の部合計	34,894
		負債及び純資産の部合計	534,403

(4) 損益計算書

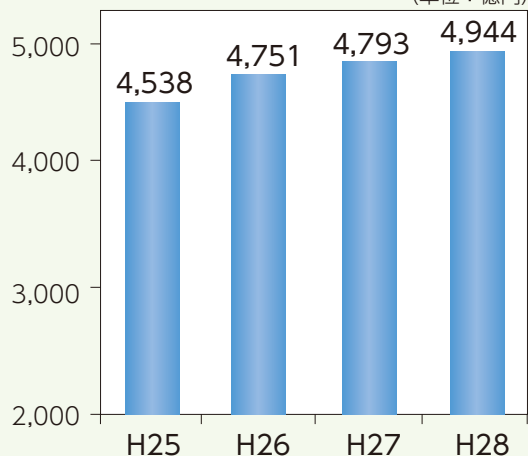
平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	5,821	(9) 利用事業収益	157
(1) 信用事業収益	4,957	(10) 利用事業費用	138
資金運用収益	4,742	利用事業総利益	18
(うち預金利息)	(1,678)	(11) 宅地等供給事業収益	1
(うち有価証券利息)	(138)	宅地等供給事業総利益	1
(うち貸出金利息)	(2,336)	(12) 旅行事業収益	10
(うちその他受入利息)	(589)	(13) 旅行事業費用	2
役務取引等収益	78	旅行事業総利益	8
その他経常収益	136	(14) 福祉事業収益	0
(2) 信用事業費用	287	(15) 福祉事業費用	0
資金調達費用	206	福祉事業総損失	0
(うち貯金利息)	(205)	(16) 指導事業収入	8
(うち給付補填備金繰入)	(1)	(17) 指導事業支出	62
(うちその他支払利息)	(0)	指導事業収支差額	▲54
役務取引等費用	16	2 事業管理費	4,161
その他経常費用	63	(1) 人件費	2,854
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲213)	(2) 業務費	530
信用事業総利益	4,670	(3) 諸税負担金	277
(3) 共済事業収益	1,110	(4) 施設費	475
共済付加収入	1,011	(5) その他事業管理費	23
共済貸付金利息	7	事業利益	1,659
その他の収益	92	3 事業外収益	230
(4) 共済事業費用	49	(1) 受取出資配当金	205
共済借入金利息	7	(2) 賃貸料	5
共済推進費	28	(3) 雑収入	19
共済保全費	2	4 事業外費用	27
その他の費用	11	(1) 支払雑利息	21
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	(2) 寄付金	4
共済事業総利益	1,060	(3) 雑損失	0
(5) 購買事業収益	388	経常利益	1,862
購買品供給高	374	5 特別損失	0
購買手数料	8	(1) 固定資産処分損	0
その他の収益	5		
(6) 購買事業費用	338		
購買品供給原価	317		
その他の費用	21		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	税引前当期利益	1,862
購買事業総利益	50	法人税・住民税及び事業税	352
(7) 販売事業収益	159	法人税等調整額	0
販売品販売高	113	法人税等合計	353
販売手数料	45	当期剰余金	1,509
その他の収益	1	当期首繰越剰余金	983
(8) 販売事業費用	94	事業基盤強化積立金取崩額	20
販売品販売原価	86	教育文化活動積立金取崩額	22
その他の費用	7	税効果会計調整積立金取崩額	0
販売事業総利益	65	当期末処分剰余金	2,536

(5) 主な事業実績

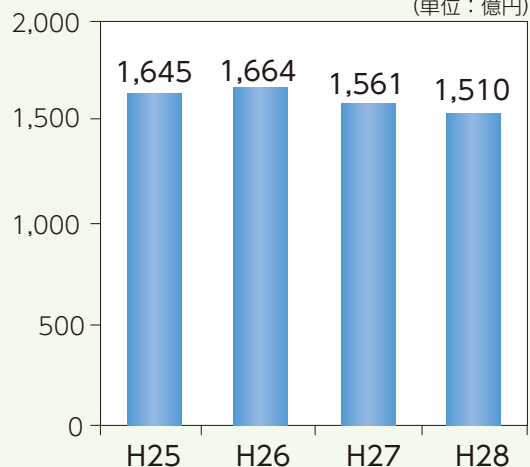
貯金残高の推移

(単位：億円)



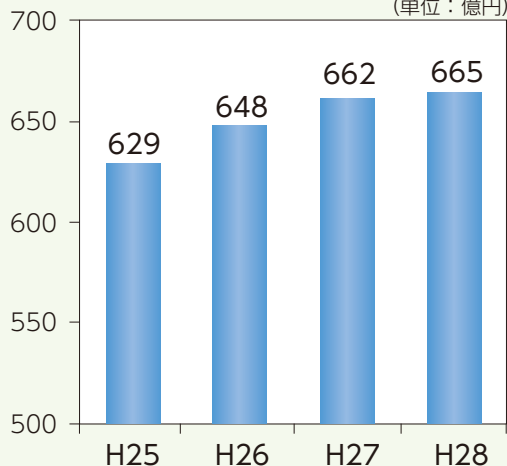
貸出金残高の推移

(単位：億円)



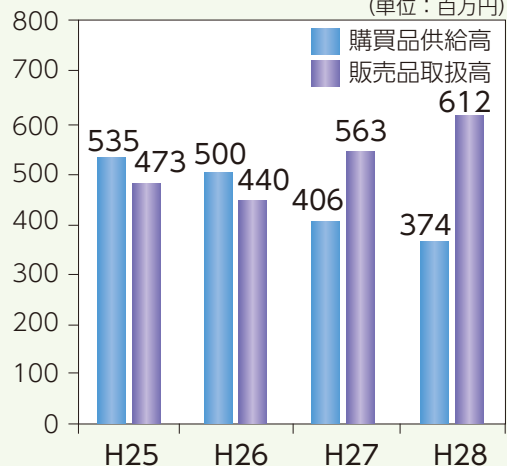
共済新契約高の推移

(単位：億円)



購買品供給高・販売品取扱高の推移

(単位：百万円)



(6) 単体自己資本比率

17.14%

(平成29年3月31日現在)

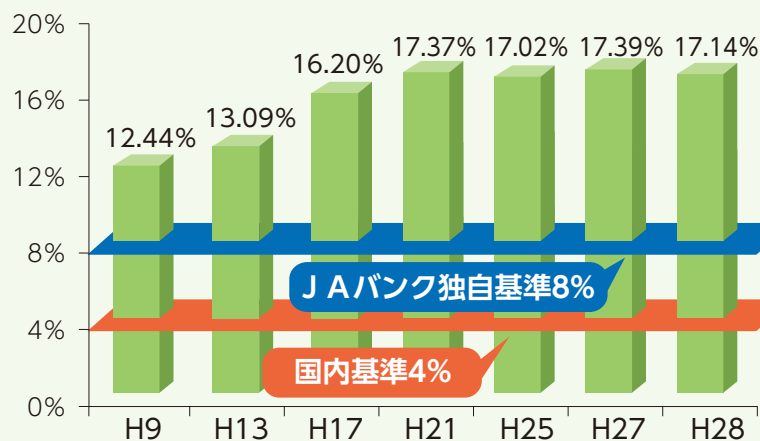
J Aバンク独自基準 8%

国内基準4%に対して、国際統一基準である8%をJ Aバンク独自基準として定め、健全性を高めています。

国内基準 4%

海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率基準は4%以上とするもの。

単体自己資本比率の推移



3 平成28年度 事業報告(主なできごと)

第1四半期(4月～6月)



4月1日 日大商学部川野ゼミへの
研究協力



4月22日 平成28年度事業推進大会



5月
18～22日 皐月展示共進会



5月
26～31日 「江戸東京野菜福神漬」販売



6月23日 平成28年度
宮中新嘗祭献穀粟御播種祭



6月29日 第19回通常総代会

第2四半期(7月～9月)



7月23日 J A東京あおば
窓口コンクール



7月
25～27日 第10回
夏休み子ども村in木島平



8月1日 活動報告ブログ開設



8月
6～7日 ふれあいの里 夏まつり



8月12日 城北ぶどう食味検討会



8月19日 第17回
ジャンボかぼちゃ大会

第 3 四 半 期 (1 0 月 ~ 1 2 月)



10月
4~7日 **感謝の集い
(藤あや子コンサート)**



10月21日 **NEXT AOBA PJ
(20周年記念事業プロジェクト)**



11月5日 **小麦の種まき**



11月
12~13日 **第39回板橋農業まつり**

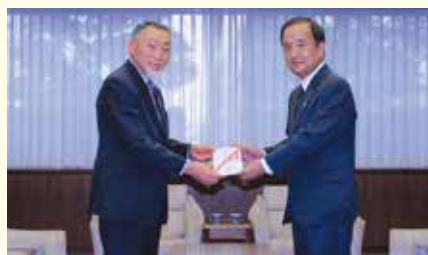


11月
19~20日 **第19回
J A 東京あおば農業祭**



12月4日 **第10回練馬大根
引っこ抜き競技大会**

第 4 四 半 期 (1 月 ~ 3 月)



1月6日 **板橋区、練馬区へ
寄付金贈呈**



1月
18~19日 **熊本やつしろ
農産物フェア**



2月18日 **J A 東京あおば
教育文化活動セミナー**



3月10日 **第16回 新鮮・元気いっぱい！
東京農業フェア**



3月26日 **練馬こぶしハーフマラソン
2017**



3月26日 **青壮年組織協議会
衆議院議員との意見交換会**

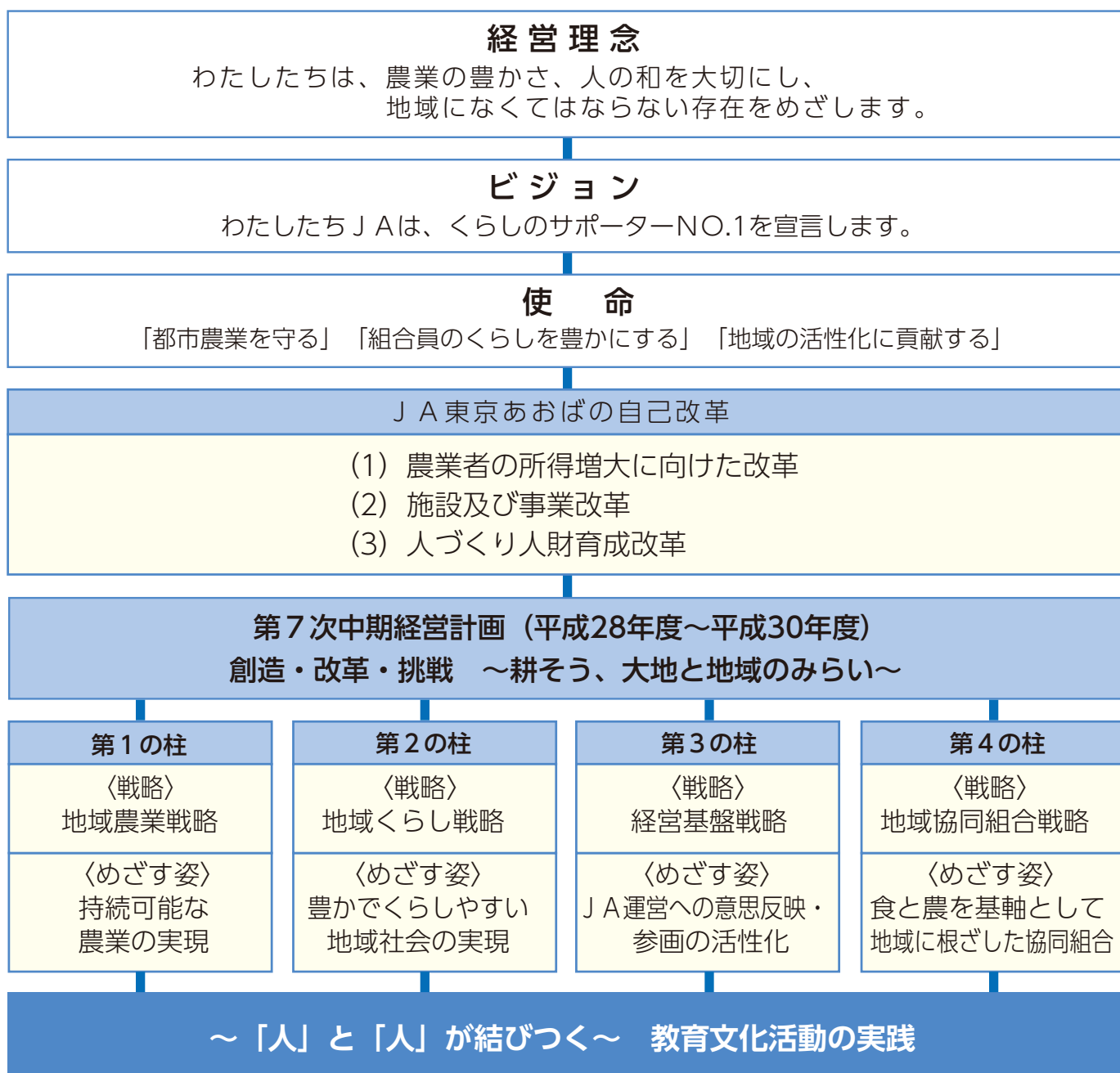
4 第7次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)進捗報告

1. 第7次中期経営計画について

第7次中期経営計画は、初の試みとして、策定協議会と策定プロジェクトを発足させ、青壮年部・女性部・若手職員から出された意見を集約し、「創造・改革・挑戦」を主題として、第19回通常総代会にてご承認をいただきました。

平成28年度は、同計画の初年度として、第7次中期経営計画の4つの戦略を基軸に「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「JA運営への意思反映・参画の活性化」「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」をめざす姿として、組合員の皆さまの参加、参画をいただきながら、実践に努めてまいりました。

2. 第7次中期経営計画体系図



3. J A東京あおばの自己改革(平成28年度進捗状況)

(1) 農業者の所得増大に向けた改革 農業者の所得増大に向けた、経済事業改革プロジェクト(仮称)、都市農業振興に向けた都市農業振興検討会議(仮称)等を設置し東京農業の発展に努めます。	検討中 農業者の所得増大については、各組織部会等で議論していますが、新規のプロジェクトや検討会議の立ち上げには至っていません。	平成29年度へ
(2) 施設及び事業改革 第1期支店再編計画(平成27年～平成31年3月末)の着実な実践ならびに第2期支店再編計画を策定します。	進行中 大泉支店再構築に向け、「大泉支店建設委員会」を立ち上げ、準備を開始しました。	
(3) 人づくり人財育成改革 「何かあったらすぐJ A」と言われる職員教育を実践します。また、次代のJ A東京あおばの経営を担う若手の組合員を対象に組合員教育を実践します。	進行中 「人財育成基本方針」「職員ステップUPガイド」を作成し、全役職員へ周知徹底しました。	

4. 第7次中期経営計画4つの戦略(柱)

第1の柱 「地域農業戦略」 めざす姿 持続可能な農業の実現 ＜重点取組事項＞ - I 農業者の所得増大に向けた取り組み - II 都市農業振興基本法成立・施行を踏まえた取り組み - III 組合員・都市農業を支えるJ Aの総合事業の拡充	第2の柱 「地域くらし戦略」 めざす姿 豊かでくらしやすい地域社会の実現 ＜重点取組事項＞ - I 地域の活性化に向けたJ Aの機能発揮 - II 組合員・地域のニーズを踏まえたJ A事業の実践 - III 循環型社会への取り組みの実践
第3の柱 「経営基盤戦略」 めざす姿 J A運営への意思反映・参画の活性化 ＜重点取組事項＞ - I 支店再編計画の実践 - II 組合員の意向を反映する・組合員が参画するJ A運営 - III 地域になくてはならないJ Aとして、さらなる健全経営の確立	第4の柱 「地域協同組合戦略」 めざす姿 食と農を基軸として地域に根ざした協同組合 ＜重点取組事項＞ - I 食と農を基軸に、地域とJ A、消費者と生産者を結ぶ架け橋 - II 地域協同組合運動の促進 - III 広報活動の活性化

第1の柱 地域農業戦略 持続可能な農業の実現に向けて

江戸東京野菜の復活・普及に向けた取り組み

江戸東京野菜の復活・普及のため、さまざまな取り組みを行っています。全国的にも有名な練馬大根は平成元年より、板橋区の伝統作物である志村みの早生大根は6年前から生産に取り組み、安定栽培に向けた努力を続けています。12月に開催された「練馬大根引っこ抜き競技大会」は今年で10回目を迎え、603名の方にご参加いただきました。

また、江戸東京野菜をより多くの皆さまに知っていただけるよう、即売会での販売に加え、新たなプライベートブランド商品の開発に取り組みました。今後は、ＪＡ東京あおば各農産物販売所での販売をめざし、引き続き商品開発に努めます。



こぐれ村×日本大学商学部川野ゼミ

日本大学商学部川野ゼミと連携し、農業者の所得増大に向け、直売所の活性化に取り組みました。ファーマーズショップこぐれ村を研究の場として、試食コーナーやプライベートブランド商品をまとめた「地もってチョイス」コーナーの設置など、学生ならではのアイデアを出し合いながら、魅力ある直売所づくりに取り組み、一定の効果がありました。



「馬込三寸人参」・「内藤カボチャ」の作付開始

生産者の協力を得て、平成28年度は約5,000粒の「馬込三寸人参」の種を採取することができました。また、「内藤カボチャ」の作付けも開始し、江戸東京野菜の復活をめざし引き続き取り組んでいきます。



アグリスクール開催

青壮年組織協議会は平成27年度より、「アグリスクール」を開催しています。若手・新規就農者の営農知識や技術の向上を目的とした営農学習会で、平成28年度は2回開催しました。地域の先輩農家による講義のほか、都区内の他ＪＡ青壮年部員の圃場を視察するなど、学習だけでなく交流の場にもなっています。



「ねり丸キャベツ」で地域ブランド化

農産物の地域ブランド化への取り組みとして、野菜流通協議会が練馬区と連携し、キャベツの出荷箱に練馬区公式アニメキャラクターを起用し、練馬産キャベツのＰＲを行いました。消費者に親しみを持ってもらうとともに、練馬産を印象付けるのが狙いです。また、東京都の「チャレンジ農業支援事業」を活用したこの事業では、出荷箱の一新だけでなく、のぼり旗や店頭用ＰＯＰでの販促、練馬産キャベツを使用する学校に食農教育用のポスターを配布するなど、さまざまな方法でＰＲ活動を行っています。



野菜プレゼント定期貯金の開発

都市農業への理解を広めるため、初の取り組みとして「野菜プレゼント定期貯金」を開発し、11月21日～12月30日まで取扱いました。ご契約いただいた皆さまに野菜詰め合わせまたは野菜引換券をプレゼントし、多くの皆さまにご好評いただきました。



どこでもマルシェを後援

石神井地区青壮年部が主体となり立ち上げた「どこでもマルシェ」が、関町支店と富士見台支店で計4回開催されました。農産物販売所が併設されていない金融店舗でも、安全・安心な地場産農産物が購入できると好評です。



肥料価格引下げ

J A全農が高度化成肥料の平均価格を10.4%値下げすると決定したことを受け、秋肥料の推進価格を90種類中60種類値下げしました。

各地区で即売会やイベントの開催

年間を通じて、各地区で即売会やイベントを開催しました。農産物の販売を行うだけでなく、地域の皆さまと生産者のふれあいの場として、来場される方に喜んでいただけるよう各地区特色あふれる内容になっています。

	イベント名称	会 場
4月	とれたて村感謝祭	とれたて村石神井
	春の植木市	高島平緑地噴水広場
	夏野菜苗・花・植木・野菜の即売会	ファーマーズショップ こぐれ村
	野菜苗の即売	とれたて村石神井
	夏野菜苗の即売会	総合園芸センター ふれあいの里
5月	母の日応援セール	総合園芸センター ふれあいの里
	春の植木市	高島平緑地噴水広場
	さつきフェスティバル	板橋地区振興センター
	皐月展示共進会	総合園芸センター ふれあいの里
	花・植木・野菜・赤飯の即売会	ファーマーズショップ こぐれ村
6月	こぐれ村 夕市	ファーマーズショップ こぐれ村
	とれたて村感謝祭	とれたて村石神井
	すず夏ちゃんまつり	板橋地区振興センター
	お客様が選ぶ夏の農産物品評会	総合園芸センター ふれあいの里
7月	こぐれ村 夕市	ファーマーズショップ こぐれ村
	こぐれ村 夏の収穫祭	ファーマーズショップ こぐれ村
	とれたて村お盆感謝祭	とれたて村石神井
8月	ふれあい夏まつり	総合園芸センター ふれあいの里
	こぐれ村夏まつり	ファーマーズショップ こぐれ村
9月	秋の植木市	高島平緑地噴水広場
10月	秋の植木市	高島平緑地噴水広場
	お客様が選ぶ秋の農産物品評会	総合園芸センター ふれあいの里
	とれたて村感謝祭	とれたて村石神井
11月	とれたて村石神井3周年感謝祭	とれたて村石神井
12月	シクラメン祭り	総合園芸センター ふれあいの里
	歳末感謝デー	練馬地区振興センター
	歳末感謝セール	総合園芸センター ふれあいの里
	年末即売会	ファーマーズショップ こぐれ村
	歳末感謝祭	とれたて村石神井
	年末野菜即売会	板橋地区振興センター
3月	春の感謝セール	総合園芸センター ふれあいの里

貯金感謝デーに花・野菜プレゼント

都市農業への理解を深めるため、毎月の貯金感謝デーでは、全支店で花・野菜のプレゼントを実施しました。また、中村橋支店・板橋支店では、貯金感謝デーに合わせて農産物やP B商品の販売を行い、都市農業をP Rしました。

消費者の声を聴く取り組み

とれたて村石神井にアンケートBOXを設置し、来店者の意見を聴く取り組みを開始し、魅力ある直売所づくりに努めました。



第2の柱 地域くらし戦略 豊かでくらしやすい 地域社会の実現に向けて

地域の活性化に貢献

生産者が立ち上げた「どこでもマルシェ」の後援を行い、関町支店と富士見台支店で計4回開催しました。

また、今年度初の取り組みとして、西武鉄道(株)主催のウォーキングイベントに給水イベントとして協力しPB商品の「金子ゴールデンビール麦茶」をふるまい、石神井公園駅前で開催されたマルシェに出店するなど地域のイベントにも積極的に参加しました。



行政と連携し地場産農産物を提供

今年度初の取り組みとして、練馬区が食育ボランティアと協働し、区立施設を活用した児童の食事作りの場「ちゃんとごはんプロジェクト」に協力しました。地場産のトマト、キュウリ、ジャガイモ、タマネギを計2回提供しました。今後も同プロジェクトや「子ども食堂」への安定した地場産農産物の提供をめざします。



被災地への義援金活動

役職員への呼びかけや、支店に募金箱を設置するほか、即売会などの開催に合わせ、各地区女性部で震災被災地の復興支援として募金活動を行いました。



認知症サポーターの養成

役職員を対象に認知症サポーター養成講座を開きました。高齢化が進むなか、街で認知症の方を見かけたときの適切な対応などを学び、地域を支えていくことが目的です。認知症サポーターに認定された職員は、オレンジリングを身に付け日々の業務に取り組んでいます。



各地区で福祉貢献活動を展開

各地区女性部では、年間を通じてミニデイサービスを実施しています。参加者の皆さまに喜んでいただけるように、当日のプログラムや食事にも工夫を凝らし、楽しい時間を設けることができました。食事も地場産の新鮮な野菜を使っています。

地区名	名称	開催日	参加人数
板橋地区	ミニデイ「すみれの会」	10月12日	13名
練馬地区	ふれあいの会	10月19日	23名
		10月25日	21名
		11月9日	27名
石神井地区	ミニデイサービス	5月27日	59名
		12月1日	61名
大泉地区	共生の会茶話会	7月5日	40名
		12月8日	39名
計		8回	283名



営農支援強化へ 農機操作を練習

農業者の所得増大と組合員ニーズに応えるために、JA東京スマイルと合同で、職員向け農業機械等実技講習会を行いました。ドラグシャベルやトラクター、耕運機の操作を実際に練習し、耕地の表層と深層を入れ替える天地返しなどを行いました。



くらしの相談事業

くらしの相談員を中心に、相続・事業継承支援の充実を図りました。また組合員向けに「生産緑地と農地制度講習会」を開き、2日間で約150名が参加しました。



第3の柱 経営基盤戦略

J A 運営への意思反映・参画の活性化に向けて

青壮年組織の活性化

青壮年組織協議会の役員会を定期的に開催し、また各地区で青壮年部員の加入促進を図りました。部員の加入促進時には、青壮年部オリジナルの“Tokyo Aoba Youth”を作成し、資料として活用しました。



女性組織の活性化

女性組織協議会の役員会を定期的に開催し、また積極的な生活文化活動に取り組みました。手芸教室や料理教室、よさこいサークル、健康教室、陶芸教室など、部員が楽しく活動できる企画内容で実施しました。

また、板橋地区で若い世代を対象としたフレッシュミズ組織の立ち上げに取り組みました。



内部統制強化に向けた取り組み

平成28年4月に施行された改正農協法を受けた、公認会計士監査への移行に対応するため、内部統制の整備に取り組みました。監査法人与内部統制短期調査に関する契約を結び、各部署へのヒアリング、内部管理態勢の調査を終え、課題を整理しました。

人財教育の実践

「何かあったらすぐJA」と頼りにされる職員育成をめざし、人財教育を実践しました。より専門性の高い職員を育てるため、「人財育成基本方針」「職員ステップUPガイド2017」を作成し、理解を深める研修を実施しました。

J A金融店舗車の運行

平成28年2月の高島平支店、石神井公園支店の閉店に伴い、JA金融店舗車を運行しています。現在、偶数日は旧高島平支店、奇数日は旧石神井公園支店の駐車場にて営業しています。



第4の柱 地域協同組合戦略

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合になるために

社会科見学・職場体験・農業に関する出前授業への協力

次代を担う子どもたちへ、農業の大切さを伝えるため、社会科見学や職場体験の受け入れ、農業に関する出前授業への協力を行っています。

管内の小学校・中学校より、社会科見学を3校220名、職場体験を6校18名受け入れました。農業に関する出前授業は、板橋地区と練馬地区で計4回行い、組合員や職員が講師を務めました。



広報活動の強化

活動報告ブログの開設やイベントカレンダーの刷新など、ホームページの内容を充実させアクセス数が大幅に増加しました。

また、組合員とのコミュニケーションを深め、各地区及び本店の連携も強化することで、日本農業新聞への掲載本数も220本と大幅に増加し、JA東京あおばの取り組みや魅力を発信することができました。

キッズスペースのリニューアル(石神井支店)

拠点支店(JA-village)である石神井支店では、ぬりえのコーナーを設け、お子様連れの方でも安心して利用できる店舗づくりに取り組んでいます。組合員・地域の皆さまが親しみやすいコミュニティの場の創造をめざし、石神井支店をモデル店舗として他店舗でのキッズスペースの設置に取り組めます。



農業者の所得増大に向けた改革プラン（工程表）

第31回 J A 東京大会決議事項	平成28年度計画	平成28年度取組内容
1. 都市農業の特徴を活かした多様な販路による販売力強化		
(1) ファーマーズマーケットを拠点とする販売力強化	「顔の見える農産物」を実現するため、「栽培くん」の稼働率を向上させます。振興渉外担当者・各部会の会議・研修会でも推進します。	「顔の見える農産物」を実現するため、振興渉外担当者・各部会の会議・研修会で「栽培くん」を推進し、稼働率を20%向上させました。
	計画：新規登録者4名	実績：稼働率20%向上 新規登録者4名
	イベント回数を増やし、直売所のファンづくりに努めます。こぐれ村の夕市のほか、他の5カ所でも特色あるイベント等販売の開催計画を進めます。ショップアドバイザーの意見を聴き、農産物の売り上げを伸ばすだけでなく、P B 商品やA コープマーク品をいかにリピートしてご購入いただけるかに力を注ぎます。	新たな取り組みとして貯金感謝デーに合わせた即売会の開催や、青壮年部と連携したマルシェの開催など、各地区で特色あるイベントを企画・開催しました。また、女性ならではの視点・感性を店舗運営に活かすため、各地区女性部の役員にショップアドバイザーを委託し、直売所で取り扱うA コープマーク品の検討会を開催しました。
	計画：イベントを年4回開催	実績：イベントを年10回以上開催
(2) 地域ブランド・6次産業化・特産品への取り組み	地域ブランドについては、板橋区・練馬区や関係団体等と連携を図り、3年後を目途に開発できるように取り組みます。また、P B 商品も引き続き開発します。	江戸東京野菜の志村みの早生大根を板橋の地域ブランド化に向け、作付計画会議を開催し安定した生産量の確保に取り組みました。また、練馬区と連携し、キャベツの出荷箱に練馬区公式アニメキャラクターを起用するなど、練馬産をアピールしました。P B 商品に関しては、東京家政大学・(株)新進と「江戸東京野菜福神漬」の共同開発を進めました。
	計画：行政との打合せ年1回	実績：P B 商品2件開発中
(3) 学校給食等、新たな販路の拡大	マルシェの開催や生産者・流通関係者・市場関係者・スーパーマーケットのバイヤー等と話し合いを行います。	「ねりマルシェ」への参加、「どこでもマルシェ」の後援等、都市農業のP R、販路拡大に努めました。
	計画：打合わせ年2回	実績：マルシェ7回
	学校給食等について、生産者・板橋区・練馬区と話し合いを行います。	練馬区と連携し、区の特産品であるキャベツと練馬大根の一斉給食を行いました。また、J A 東京中央会改革推進本部と連携し、新宿区・中野区の小学校・中学校に食材の提供を開始しました。
	計画：打合せ年1～2回	実績：11月より新宿区と中野区に給食食材提供
2. さらなる都市農業振興に向けた取り組み		
(1) 営農指導機能の強化	組合員とのコミュニケーションを重視した現場に足を運ぶ営農指導体制を構築します。「営農相談員」と「営農指導員」で生産者の要望に応える指導を行います。	「営農相談員」「営農指導員」を中心に生産者の要望に応えるため、コミュニケーションを重視した現場に足を運ぶ営農指導体制の構築に努めました。今年度も、営農指導員研修に職員2名が参加し修了しました。
	計画：各センター1名増員	実績：営農指導員2名増員
(2) 未利用農地の有効活用	未利用農地の実態調査を行います。そして、新たな農作業補助・代行業者を検討し、組合員に提案できる準備を進めます。	未利用農地の実態調査・農作業補助・代行業者について検討しました。
	計画：提案パンフレットの完成	検討開始
(3) 都市農業振興に向けた農政活動	国・東京都・板橋区・練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる社会・税制優遇を制度化できるように国会議員への働きかけを強化します。	青壮年組織協議会の役員が議員を訪問し、働きかけを行いました。また、野菜流通協議会は練馬区長を表敬訪問し、「ねり丸キャベツ」についての取り組みを報告するなど、都市農業への理解を求めました。
	計画：年4回訪問	実績：年4回訪問
3. 組合員・都市農業を支えるJ Aの総合事業の拡充		
(1) 農業を支える新たな仕組みづくり	「東京農業応援カー（仮称…軽トラ市等）」の運行や、「都市農業振興の応援団」としての准組合員の組織化など企画します。	※平成29年度以降取り組みます。
	計画：企画書2件	未実施
4. 食料・農業・地域・J Aの理解醸成に向けた取り組み		
(2) 多様な広報手段を活用した情報発信機能の強化	ホームページ・広報誌・日本農業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あらゆる媒体を通じて、積極的・継続的な情報発信を行います。	ホームページ上に「活動報告ブログ」「自己改革取り組み報告」のページを開設しました。また、日本農業新聞や広報誌を通じ、情報発信を行いました。
	計画：日本農業新聞寄稿年90本	実績：日本農業新聞220本掲載、ホームページの内容充実
5. 豊かでくらしやすい地域づくり		
(1) J A ぐらしの活動の積極的な展開	教育文化活動を通じて、拠点支店（JA-village）が組合員ならびに地域の皆さまのコミュニティの場となるよう取り組みます。	平成28年度J A 東京あおば教育文化活動セミナーで、長崎県立大学名誉教授・木村務氏による講演会と、女性部員による活動体験発表を行い、役職員の教育文化活動への理解を深めました。
	計画：活動回数年2回	実績：教育文化活動セミナーの開催1回
6. 組合員とともに歩む組織づくり		
(1) 多様な組織基盤強化に向けた取り組み	次代の地域農業及びJ A 運動のリーダーを育成するため、各部会への若手農業者の加入を促進し、組織の活性化に取り組みます。	青壮年組織協議会では「アグリスクール（若手・新規就農者向け営農学習会）」を2回開催し、講習会や他J A への視察研修を行いました。
	計画：新規加入者4名	実績：新規加入者4名

平成29年度計画	平成30年度計画
「顔の見える農産物」を実現するため、振興渉外担当者・各部会の会議・研修会で「栽培くん」を推進し、稼働率を50%以上向上させます。GAP（農業生産工程管理）の導入に向けて努力いたします。	「顔の見える農産物」を実現するため、振興渉外担当者・各部会の会議・研修会で「栽培くん」を推進し、稼働率を80%以上向上させます。GAP（農業生産工程管理）の導入に向けて努力いたします。
計画：稼働率50%以上向上 新規登録者4名	計画：稼働率80%以上向上 新規登録者4名 GAP申請2名
イベント回数を増やし、直売所のファンづくりに努めます。各地区直売所で、特色あるイベント等販売の開催計画を進めます。引き続きショップアドバイザーの意見を取り入れながら、農産物の売り上げを伸ばすだけでなく、PB商品やAコープマーク品の販売促進に努めます。	イベント回数を増やし、直売所のファンづくりに努めます。各地区直売所で、特色あるイベント等販売の開催計画を進めます。引き続きショップアドバイザーの意見を取り入れながら、農産物の売り上げを伸ばすだけでなく、PB商品やAコープマーク品の販売促進に努めます。
計画：イベントを年10回以上開催	計画：イベントを年15回以上開催
地域ブランドについて、行政や関係団体と協議しながら検討します。PB商品については、「江戸東京野菜福神漬」の価格を決定し、販売出来るよう努めます。また、新しいPB商品についても商品化をめざします。	地域ブランドについて、行政や関係団体と協議しながら検討します。また、新しいPB商品についても開発・商品化をめざします。
計画：PB商品の開発2件以上	計画：PB商品の開発2件以上
地域の特性を活かしたマルシェ等の開催を後援し、参加を継続します。	地域の特性を活かしたマルシェ等の開催を後援し、参加を継続します。
計画：マルシェ10回以上	計画：マルシェ15回以上
管内の学校給食について、生産者・板橋区・練馬区と話し合いを行います。また、JA東京中央会改革推進本部との連携により、引き続き、小学校・中学校への給食食材を提供していきます。	管内の学校給食について、生産者・板橋区・練馬区と話し合いを行います。また、JA東京中央会改革推進本部との連携により、引き続き、小学校・中学校への給食食材を提供していきます。
計画：食材提供2回以上	計画：食材提供2回以上
コミュニケーションを重視した現場に足を運び営農指導体制を構築します。「営農相談員」と「営農指導員」を中心に生産者の要望に応える指導を行います。	コミュニケーションを重視した現場に足を運び営農指導体制を構築します。「営農相談員」と「営農指導員」を中心に生産者の要望に応える指導を行います。
計画：営農指導員研修に2名参加	計画：営農指導員研修に3名参加
未利用農地の実態調査を行います。また、新たな農作業補助・代行事業を検討し、組合員に提案できる準備を進めます。	未利用農地の有効活用に向けて、新たな農作業補助・代行事業を、組合員に提案します。
計画：未利用農地の実態調査	計画：未利用農地の有効活用
国・東京都・板橋区・練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる社会・税制優遇を制度化できるよう国会議員への働きかけを強化します。	国・東京都・板橋区・練馬区等行政とともに、安心して次代に農業を継げる社会・税制優遇を制度化できるよう国会議員への働きかけを強化します。
計画：年4回以上訪問	計画：年6回以上訪問
検討を開始し、企画書を作成します。	平成29年度に企画した案をもとに、農業を支える新たな仕組みづくりを構築します。
計画：企画書2件	計画：東京農業応援カー（仮称）運行回数3回
ホームページ・広報誌・日本農業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あらゆる媒体を通じて、積極的・継続的な情報発信を行います。	ホームページ・広報誌・日本農業新聞・家の光をはじめ、グループ外のメディア等あらゆる媒体を通じて、積極的・継続的な情報発信を行います。
計画：日本農業新聞200本以上掲載	計画：日本農業新聞200本以上掲載
教育文化活動を通じて、拠点支店（JA-village）が組合員ならびに地域の皆さまのコミュニティの場となるよう取り組みます。	教育文化活動を通じて、拠点支店（JA-village）が組合員ならびに地域の皆さまのコミュニティの場となるよう取り組みます。
計画：教育文化活動セミナーの開催1回	計画：教育文化活動セミナーの開催1回
次代の地域農業およびJA運動のリーダーを育成するため、各部会への若手農業者の加入を促進し、組織の活性化に取り組みます。	次代の地域農業およびJA運動のリーダーを育成するため、各部会への若手農業者の加入を促進し、組織の活性化に取り組みます。
計画：新規加入者4名	計画：新規加入者10名

平成 28 年 度 J A 東 京 あ お ば

都市農業を守るために・組合員のくらしを豊かにするために・地域の活性化に貢献するために	領域	(1) 教育・学習活動	(2) 組合員組織の育成活動
	内容	協同組合についての理解を深め、協同組合運動を発展させるための基礎的活動（組合員・役職員の教育・学習、次世代・女性組織などの協同組合学習）	組合員組織の育成と自主・自立的な組織づくりのための活動（女性組織、フレッシュミズ、青壮年組織、作目別、子ども、元気高齢者、地域の皆さまなど）
	活動全体	組合員の教育・学習 資産管理部会学習会 税務・法律講習会 法律無料相談、税務無料相談 職員の教育・学習 各種資格取得への挑戦 次世代の協同組合学習 婚活交流会実施（2回） 野菜ウォークラリーへの協力 江戸東京野菜普及運動 女性組織 被災地の復興支援活動 視察研修 活動体験発表の実践 青壮年組織 農政講習会 衆議院議員との農政意見交換会 ポリシーブックの実践に向けた学習会 組合員・役職員 J A 東京あおば教育文化活動セミナー	女性組織 ……女性組織協議会 女性組織リーダーセミナー・家の光大会への参加（最優秀賞受賞・全国大会へ） フレッシュミズによる部員加入促進 青壮年組織 ……青壮年組織協議会 アグリスクール（2回） 援農ボランティア養成講習会 東京都エコ農産物認証制度推進 認定農業者・都市型認定農業者交流会 農機安全講習会 部員加入促進運動 各作目別・組織など 役員会・研修会 視察研修 元気高齢者 年金無料相談会 直売所友の会 地場産農産物料理教室12回（187名）
	単地区位	次世代の協同組合学習 小学校社会科見学受入3校（220名） 小学生・中学生職場体験受入6校（18名） 女性組織の協同組合学習 各地区即売会 こぐれ村夏まつり・夕市・収穫祭 江戸東京野菜料理教室 青壮年組織・女性組織 提携 J A との人的交流・意見交換 リーダーセミナー活動実績発表	女性組織 女性部文化展 即売会への田舎まんじゅう・赤飯等の出店 すずしろ汁の提供 ちょきんぎょ祭り フレッシュミズとの交流会 フレッシュミズ活動推進 各作目別・組織など 役員会・研修会
	支店等	職員の教育・学習 融資担当者の学習会	組合員・役職員が一体となったイベント 七夕まつり 盆踊り 親睦会 バーベキュー大会 ボウリング大会
	活動主体	青壮年部・女性部・役職員・地域住民・	

教育文化活動の主な取り組み

(3) 生活文化活動	(4) 情報・広報活動	社会的貢献活動	
組合員・地域の皆さまの願いや期待を実現するための活動（食農教育関連、健康・福祉、趣味、生きがいがづくり、スポーツ、環境保全など多彩な活動）	J Aの事業・活動、農業情勢や組合員・地域の皆さまの求める情報を提供し、農業・J Aへの理解を求める活動		
食農教育関連 第10回夏休みこども村in木島平料理教室での地場産農産物使用親子料理教室開催2回（31名）学校給食への地場産農産物提供学校への営農指導員による出前授業（4回） 行政・関係団体・企業への協力 小麦作付収穫体験（うどんの試食まで）果樹体験（剪定・防除・収穫まで）練馬大根育成事業（つけもの事業組合）への協力板橋区食育月間への協力 健康・福祉 人間ドックへの助成ミニデイサービス8回（241名） 趣味・生きがいがづくり 感謝の集い（有名歌手コンサート）料理教室（女性部・地域住民）年金友の会レクリエーションバス旅くらぶによる日帰り旅行農家との語らい（ふるさと文化館）	地域との共生 第19回J A東京あおば農業祭第10回練馬大根引っこ抜き競技大会 地場産農産物のP R J A東京あおばP B商品開発・販売 行政・関係団体・企業への協力 第39回板橋農業まつり第45回東京都農業祭東京味わいフェスタ2016第16回東京農業フェア第39回練馬まつり・産業見本市第2回ねりマルシェ西武鉄道(株)主催のマルシェ等3回地域の防災訓練や高齢者施設等への野菜提供10回 情報提供活動 ホームページでの情報開示広報誌あおば発刊J A東京あおばレポート発刊ディスクロージャー誌発刊半期開示レポート発刊 青壮年組織 デコトラパレード（東京都農業祭）		・地域安全パトロールへの協力 ・板橋区資源環境審議会／練馬区環境審議会への参加 ・練馬区地球温暖化対策地域協議会への参加 ・東日本大震災・熊本地震等への復興支援
健康・福祉 ミニデイサービス（8回）健康体操教室老人ホーム・高齢者福祉施設等慰問 趣味・生きがいがづくり サークル活動（手芸・陶芸・文化展）年金友の会レクリエーション営農指導員の園芸相談寄せ植え教室 スポーツ ゴルフ親睦会ハイキング	農業・J Aへの理解を求める活動 ふれあいの里夏まつりこぐれ村夏まつり・夕市・収穫祭各地区即売会練馬区野菜パネル展示高齢者施設・総合病院への野菜提供 広報活動 活動報告ブログでの取り組み報告日本農業新聞への記事出稿		・地元行事・祭りへの参加 ・交通安全運動への協力 ・交通安全運動への協力 ・練馬こぶしハーフマラソンへの協力 ・練馬区サンクスマッチへの協力
趣味・生きがいがづくり 敬老会への参加 スポーツ ゴルフ親睦会ハイキング	情報提供活動 支店だよりの発行 都市農業への理解醸成 第17回ジャンボかぼちゃ大会		
次世代・高齢者・支部・親睦会・産業・行政・学校			

- ・地域安全パトロールへの協力
- ・板橋区資源環境審議会／練馬区環境審議会への参加
- ・練馬区地球温暖化対策地域協議会への参加
- ・東日本大震災・熊本地震等への復興支援
- ・地元行事・祭りへの参加
- ・交通安全運動への協力
- ・練馬こぶしハーフマラソンへの協力
- ・練馬区サンクスマッチへの協力

5 平成29年度 基本方針

平成29年度は、ＪＡ東京あおばの自己改革の実現に向け、第７次中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の２年目として、４つの戦略「地域農業戦略」「地域暮らし戦略」「経営基盤戦略」「地域協同組合戦略」に基づき、地域になくてはならないＪＡをめざし、各事業を展開してまいります。

また、透明性の高い経営と健全性の確保に努めるために、内部統制・コンプライアンス態勢の一層の強化を図り、都市農業を守り、組合員の暮らしを豊かにし、地域の活性化に貢献する協同組合の維持・発展に努めてまいります。

ＪＡ東京あおばの自己改革

(1) 農業者の所得増大に向けた改革

組合員との徹底的な話し合いを通じ、第７次中期経営計画を基軸に、経済事業改革プロジェクト（仮称）、都市農業振興に向けた都市農業振興検討会議（仮称）を設置し、持続可能な都市農業の発展に努めます。

(2) 施設及び事業改革

第１期支店再編計画（平成27年～平成31年３月末）を進めます。

- ① 大泉支店建設委員会を運営します。
- ② 中村橋支店・豊玉支店の統合については、中村橋支店を建て替えて統合することを基本とした計画を進めます。関町支店については、移転新築を基本とした計画を進めます。

(3) 人づくり人財育成改革

専門性の高い職員を育てるため、

- ① 人事ローテーションの見直し
- ② 人財育成年間計画の策定・実施
- ③ キャリアプラン策定研修、管理職研の開催
- ④ 360° 多面評価、新人事考課、「職員ステップUPガイド2017」の運用を実践し、「何かあったらすぐＪＡ」と頼りにされる職員の育成に努めます。

教育文化活動の実践

組合員の皆さまとわたしたち役職員がともに歩むＪＡ東京あおばをめざし、ＪＡ東京あおば教育文化活動を組合員の参加、参画のもと実践します。

内部統制の強化

- (1) 内部統制を整備します。
- (2) 内部統制の有効性発揮に向けた内部監査を強化します。
- (3) 個人情報の取り扱いを厳格化し、適正な情報処理を行える態勢を構築します。
- (4) 利用者保護にかかる適正な事務処理を行える態勢を構築します。

財務基盤強化

新たな自己資本規制（バーゼルⅢ規制）のもとでも現状の自己資本比率水準が保てる財務基盤を確立するため、自己資本の充実を図ります。

J A東京あおばは、組合員・利用者の皆さまのさまざまなニーズや相談にお応えするために、人財育成プログラムの一環として各種資格取得を奨励しています。平成29年度は「職員ステップアップガイド2017」の運用を実践し、「何かあったらすぐJA」と頼りにされる職員の育成に努めます。

こちらに表記しているものは資格試験の名称です。平成29年3月31日現在保有人数累計(子会社含む)

()は、平成28年度取得人数

農業協同組合監査士	6名 (1)
中小企業診断士	1名
社会保険労務士	2名
CFP・1級F P 技能士	1名
AFP・2級F P 技能士	58名 (5)
DCプランナー 2級	2名
宅地建物取引士(旧宅地建物取引主任者)	54名 (4)
不動産コンサルティングマスター	5名
賃貸不動産経営管理士	12名 (2)
行政書士	3名
総合旅行業務取扱管理者	3名
国内旅行業務取扱管理者	6名
内部管理責任者(証券外務員)	150名 (15)
1種証券外務員	261名 (6)
2種証券外務員	61名 (7)
損害保険募集人	182名 (6)
遺言信託(信託業務)	131名 (64)
個人情報取扱主任者	66名 (9)
野菜ソムリエ	5名
日本農業検定1級	6名 (6)
日本農業検定2級	80名 (25)
日本農業検定3級	44名 (9)
ホームヘルパー 2級	14名 (1)
ホームヘルパー 3級	5名
毒物劇物取扱者	30名 (3)
安全衛生管理者	4名

J A職員資格認証

農業協同組合内部監査士	34名 (1)
営農指導員	33名 (2)
上級	215名 (16)
中級	79名 (8)
初級	40名 (10)

※ J A職員資格認証とは、職員の資質及び技術の向上を図り、J Aの社会的使命を全うする人材を養成することを基本理念としたJ Aシステムの内部試験です。

店舗のご案内

東京あおば農業協同組合

●〒179-0075 東京都練馬区高松 5 丁目 23 番 27 号 TEL.03-5372-1311 FAX.03-5372-0374

総務部	TEL 03-5372-1311 FAX 03-5372-0374	信用部 (貯金課・融資課)	TEL 03-5372-1314 FAX 03-5372-0379	リスク管理室	TEL 03-5372-1378 FAX 03-5372-1382
人事部	TEL 03-5372-1377 FAX 03-5372-1382	審査部	TEL 03-5372-1332 FAX 03-5372-1131	旅行センター	TEL 03-5372-1318 FAX 03-5372-1131
経営企画部	TEL 03-5372-1312 FAX 03-5372-0374	監査室	TEL 03-5372-1333 FAX 03-5372-1382	資産管理課 (信用部くらしの相談課内)	TEL 03-5372-1367 FAX 03-5372-0379

●〒177-0041 東京都練馬区石神井町 5-11-7

共済部	TEL 03-5372-1315 FAX 03-5372-0376	地域振興部	TEL 03-5910-3066 FAX 03-3995-5535
-----	--------------------------------------	-------	--------------------------------------

板橋地区

(板橋地区拠点支店)	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3
■赤塚支店	TEL.03-3930-0115 FAX.03-3930-0804
■板橋支店	〒174-0076 板橋区上板橋 2-18-14 TEL.03-3932-1131 FAX.03-3559-5471
■板橋地区 アグリセンター	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3 TEL.03-3930-0186 FAX.03-3930-0225
■ファーマーズショップ にりん草	〒175-0082 板橋区高島平 3-12-20 TEL.03-3975-2189 FAX.03-3975-3263

石神井地区

(石神井地区拠点支店)	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7
■石神井支店	TEL.03-3995-4121 FAX.03-3995-3355
■関町支店	〒177-0051 練馬区関町北 1-22-11 TEL.03-3920-4128 FAX.03-3920-9497
■富士見台支店	〒177-0035 練馬区南田中 3-1-1 TEL.03-3995-4191 FAX.03-3904-0801
■石神井地区 アグリセンター	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-4955 FAX.03-3995-4128
■とれたて村石神井	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-3132

練馬地区

(練馬地区拠点支店)	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34
■練馬春日町支店	TEL.03-3999-1451 FAX.03-3577-0155
■中村橋支店	〒176-0023 練馬区中村北 3-11-6 TEL.03-3999-1611 FAX.03-3577-0133
■桜台支店	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-17 TEL.03-3992-6188 FAX.03-3948-0259
■高松支店	〒179-0075 練馬区高松 6-34-1 TEL.03-3997-5231 FAX.03-3996-0656
■田柄支店	〒179-0073 練馬区田柄 2-20-10 TEL.03-3939-0021 FAX.03-3976-9763
■豊玉支店	〒176-0012 練馬区豊玉北 4-7-6 TEL.03-3994-2911 FAX.03-3557-2913
■平和台支店	〒179-0083 練馬区平和台 3-25-20 TEL.03-3937-0881 FAX.03-3937-0599
■練馬地区 アグリセンター	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3999-7851 FAX.03-3999-7861
■総合園芸センター ふれあいの里	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-18 TEL.03-3991-8711 FAX.03-3991-8726

大泉地区

(大泉地区拠点支店)	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17
■大泉支店	TEL.03-3925-3111 FAX.03-3925-3239
■東大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-28-1 リズモ大泉学園 TEL.03-3925-3211 FAX.03-3925-3270
■西大泉支店	〒178-0065 練馬区西大泉 4-9-1 TEL.03-3978-1711 FAX.03-3978-1713
■大泉地区 アグリセンター	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3112 FAX.03-3925-3178
■ファーマーズショップ こぐれ村	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3113

東京協同サービス(株)

■東京協同サービス(株) 本店	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3577-8108 FAX.03-3577-0677
■東京協同サービス(株) 平和台支店	〒179-0085 練馬区早宮 2-17-50 平和台 ST ビルⅡ TEL.03-3931-6051 FAX.03-3931-6068
■東京協同サービス(株) 石神井大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-33-2 ビュー大泉学園 TEL.03-3925-3114 FAX.03-3925-3235

※拠点支店とは、組合員のさまざまなニーズにお応えできる機能を備えた店舗のことです。拠点支店を中心に教育文化活動を実践し、用事がなくても足を運びたい地域コミュニティの場を創造します。

ＪＡ東京あおばは、組合員・利用者皆さまの声を誠実に受け止めます。

ＪＡ東京あおばでは、組合員・利用者皆さまにご満足いただけますよう日頃から心がけておりますが、当ＪＡの事業・活動について、ご意見ご要望等がございましたら、下記の窓口にて受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

まずは、当ＪＡの最寄りの店舗もしくは本店経営企画部経営企画課までお申し出ください。

経営企画部 経営企画課 TEL.03-5372-1312

受付時間

月～金曜日(土日祝日を除く)
午前9時～午後5時

当ＪＡに関する情報はこちらの
ホームページでご覧になれます。

検索

ＪＡ東京あおば



<http://www.ja-tokyoaoba.or.jp/>